

## はこだて市議会だより

平成21年7月29日発行

## 子どもの読書活動推進計画

無所属 竹花 郁子

**質問** 子どもの読書活動推進  
計画について、どのように取  
り組んでいるか。

**答弁** 当市では、読書活動推進のため、中央図書館において

本の読み聞かせ会の開催や団体貸出、移動図書館車の運行を行つてゐるほか、「絵本ふれあい事業」を保健所・ボランティア等と協力して実施しており、活動実績等を踏まえ今後も子どもの育成にかかる関係機関と協議を深め、具体的な取り組みの検討を進めたい。

(株)函館国際貿易センター問題  
調査特別委員会最終報告

委員会は平成20年第4回定例会で同セントナーの不祥事の解明及び今後の課題に対する調査を目的に設置されました。

▼委員会が主体性を持つて早期解明に努めるため、まず問題の検証の観点から参考人招致を行い、18名の参考人から意見を伺いました。

▼この多くの意見聴取が調査の進展に大きな役割を果たし、その後、市の最終報告等を含め理事者に再確認を行い、市長に出席を求め、総括的な確認を行いました。

▼委員からは、不祥事発覚直後の取り組みに問題があ

【第3回臨時会(5月22日)

(○) 満場一致で可決

(補正予算)  
◎国民健康保険事業特別会計  
◎自転車競走事業特別会計  
◎老人保健医療事業特別会計

◎特別職の職員の給与等に  
する条例

## （決議） ◎ 「函館一大間」フエリーライ

議決結果 第2回定例会

◎=満場一致で可決 ○=賛成多数で可決 ●=賛成少数で否決

議 補 正 予 算	○ 一般会計	意見書	○ 所得税法第56条の廃止を求める意見書
	○ 一般会計（地域経済危機対策費に関する追加議案）		○ 最低賃金の改善と安定雇用創出、中小企業対策の強化を求める意見書
	○ 港湾事業特別会計		○ 経済・雇用危機から雇用を守る対策の抜本的強化を求める意見書
	○ 港湾事業特別会計（地域経済危機対策費に関する追加議案）		○ 学費が払えず高校を卒業・入学できない若者をなくす緊急対策に関する意見書
	○ 地方卸売市場事業特別会計		○ 4月実施の見直し要介護認定制度の撤回を求める意見書
	○ 介護保険事業特別会計		● 函館市自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進に向けた陳情 (第6項、第7項)
	○ 公共下水道事業会計（地域経済危機対策費に関する追加議案）		○ 黒島議員の一般質問の発言のうち委託業者や競輪事業部長に対して不適切と思われる部分の取り消しを求める動議
	○ 病院事業会計		○ 黒島議員にみずから言葉で発言の取り消しを求める動議
	○ 病院事業会計（地域経済危機対策費に関する追加議案）		
条例改正	○ 函館市税条例		各常任委員会は、下記の事件について、閉会中も継続して審査・調査を行います。
	○ 函館市手数料条例		閉会中継続審査事件
	○ 函館市重度心身障害者医療費助成条例等		経済建設常任委員会 "緑の島" に憩いと安らぎの「レストハウス」の設置を求める陳情について 公設のレストハウスの他都市での状況や緑の島、箱館丸等の調査をした上で審査する必要があるため。
	○ 函館市民菜園条例		
	○ 函館圏都市計画特別工業地区内の建築制限に関する条例		閉会中継続調査事件
	○ 特別職の職員の給与等に関する条例		総務常任委員会 市民体育館のあり方について 現況調査や財政面での検討など、委員会として今後も引き続き調査する必要があるため。
案 そ の 他	○ 物品の購入契約について		民生常任委員会 望ましい高齢者介護のあり方について 現状や市民ニーズなど、今後も引き続き調査する必要があるため。
	○ 物品の購入契約について		温泉資源の適正利用と保護のあり方について 函館市温泉資源懇話会の提言や市の対応など、今後も引き続き調査する必要があるため。
	○ 物品の購入契約について		ケアホーム利用対象者認定ミス問題における事務処理のあり方について 事務処理のあり方について今後も引き続き調査する必要があるため。
	○ 工事請負契約について((仮称)恵山コミュニティセンター新築主体その他工事)		市立病院の経営健全化について 当市にとって大変重要な課題であり、今後も引き続き調査する必要があるため。
	○ 工事請負契約について(東消防署戸井出張所庁舎新築主体その他工事)		
	○ 土地の売払いについて		
	○ 町の区域の変更について		
	○ 監査委員の選任の同意について		
	○ 公平委員会の委員の選任の同意について		
決議	○ 人権擁護委員候補者の推薦について		
	○ 北朝鮮の核実験に厳しく抗議する決議		
意 見 書	○ 北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書		
	○ 核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書		
	○ 2010年度国家予算編成における義務教育無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率2分の1復元、就学援助制度充実など教育予算の確保・拡充を求める意見書		
	○ 全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等を求める意見書		
	○ 自治体財政の充実・強化を求める意見書		
	○ 国直轄事業負担金に係る意見書		
	○ ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書		